入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和３年12月22日
契約担当者
株式会社日本政策投資銀行
情報企画部長　江村　一幸
◎調達機関番号　128　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入件名及び数量　Microsoft包括ソフトウェアライセンス　一式
⑶　購入等件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期限　仕様書による。
⑸　納入場所　仕様書による。
2　競争参加資格
⑴　次に該当しないものであること。
ア　契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者
イ　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者
ウ　次の各号の一に該当すると認められる者で、その事実があった後２年を経過していない者（これに該当する者を代理人、支配人その他の使用人として使用する者を含む。）
ａ　契約の履行に当たり故意に物品の製造を粗雑にし、又は品質若しくは数量に関して不正の行為をした者
ｂ　公正な競争の執行を妨げた者又は公正な価格を害し若しくは不正の利益を得るために連合した者
ｃ　落札者が契約を結ぶこと又は契約者が契約を履行することを妨げた者
ｄ　監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げた者
ｅ　正当な理由がなくて契約の履行をしなかった者
⑵　資産、信用が確実であり、かつ技術、設備が良好であること。
⑶　当該作業に関し、相当数に実績があること。
⑷　その他契約担当者が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒100―0004 東京都千代田区大手町１―９―２　大手町フィナンシャルシティグランキューブ　株式会社日本政策投資銀行　情報企画部　平田庄一郎、岩渕　将己　電話03―3244―1784
⑵　入札説明書の交付期間　令和３年12月22日～令和４年２月11日
⑶　入札説明書の交付方法　入札説明書の交付を希望する者は、電子メールにて次の内容を本調達専用アドレス（grp_licen@dbj.jp）まで送信すること。
ａ　電子メールの標題は、「Microsoft包括ソフトウェアライセンス・入札説明書の交付希望」とする。
ｂ　電子メール本文に、交付申請者の住所、氏名、電話番号、メールアドレス（交付申請者が法人の場合は、住所、法人名、担当部署、担当者氏名（役職）、電話番号、メールアドレス）を記載すること。受信した電子メールに対し、担当者より誓約書様式を返送する。入札説明書の交付を希望する者は、知り得た情報を他に漏らさない旨を誓約した誓約書を作成し、誓約書のＰＤＦファイルを本調達専用アドレスまで送信した上で、誓約書の原本を上記⑴の場所へ郵送することにより、入札説明書の交付を受けることができる。
ｃ　誓約書の提出期限　令和４年２月11日
⑷　入札書の受領期限　令和４年２月22日午後５時
⑸　開札の日時及び場所　令和４年２月24日午後１時30分　大手町フィナンシャルシティグランキューブ　株式会社日本政策投資銀行　15階会議室
4　その他
⑴　入札、契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　全額免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に入札説明書に示した書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書及びその他入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　入札書の記載方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に消費税法及び地方税法の規定に定められた税率により算出された金額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額のうち消費税及び地方消費税額に相当する額を除いた金額を入札書に記載すること。
⑺　落札者の決定方法　本公告に示した調達案件を履行できると契約担当者が判断した入札者であって、予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑻　その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 71, 27
⑵　Nature and Quantity of the products to be purchased : Microsoft Software License 1 set
⑶　Delivery period : As shown in the specifications
⑷　Delivery place : As shown in the specifications
⑸　Time limit for Tender : 5 : 00 PM 22 February 2022
⑹　Contact point for the notice : Shoichiro Hirata, Masaki Iwabuchi, Information Resources Department, Development Bank of Japan Inc., Otemachi Financial City Grand Cube 14F 9―2 Otemachi 1-chome, Chiyoda-ku, Tokyo 100―0004 Japan, TEL 03―3244―1784

入札公告

日本電信電話株式会社公告第25号
次のとおり一般競争入札に付します。
令和３年12月22日
日本電信電話株式会社
情報ネットワーク総合研究所
企画部総務経理担当部長
荘司　史朗
◎調達機関番号　109　◎所在地番号　13
○整理番号　国調2021第1001号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　23
⑵　購入件名　事務室及び会議室等什器　一式
⑶　予定数量及び調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期間　令和４年５月30日から令和４年６月10日までの期間において、日本電信電話株式会社が別途指定する期日。
⑸　納入場所　日本電信電話株式会社　ＩＯＷＮ総合イノベーションセンタ（東京都港区港南１－２－70）
⑹　入札方法　上記１⑵の件名について入札を行います。この物品の入札は総価での入札で行いその入札金額に消費税（10％）を含まない金額を入札書に記入して下さい。
2　競争参加資格
全ての供給者は、本入札に参加することができます。ただし、次のいずれかに該当する者は原則として参加することができません。
⑴　当該契約を締結する能力を有しない者
⑵　破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者